

平成 12 年 9 月期 中間決算短信

平成 12 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(新市場部)
 コード番号 6338
 本社所在地 奈良県橿原市新堂町 313 番地の 1
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 北村 吉郎 TEL 0744(24)8580

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 中間配当支払開始日 該当ありません

(注) 当社は、平成 12 年 3 月中間期に初めて中間財務諸表を作成したため、前年同期との対比は行っておりません。
 また中間決算短信中の金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

1. 12 年 3 月中間期の業績(平成 11 年 10 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月中間期	5,008	238	212
11 年 9 月期	8,340	88	148

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	円 銭	
12 年 3 月中間期	101	21 59	中間財務諸表作成基準
11 年 9 月期	57	128 1	

(注)

1. 期中平均株式数 { 12 年 3 月中間期 4,697,490 株
 11 年 9 月期 447,380 株

なお、平成 11 年 9 月期の期中平均株式数は額面 500 円株式によるものであり、平成 12 年 3 月中間期は額面 50 円株式によっております。

2. 会計処理の変更 有 ・ (無)
 3. 平成 12 年 3 月中間期につきましては税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	
12 年 3 月中間期	0 00	
11 年 9 月期		50 円 00 銭

(注) 平成 11 年 9 月期の 1 株当たり年間配当金は額面 500 円株式によるものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月中間期	12,205	5,379	44.1	1,145 9
11 年 9 月期	11,448	5,199	45.4	11,621 44

(注)

1. 期末発行済株式数 { 12 年 3 月中間期 4,697,490 株(額面株式 1 単位 1,000 株)
 11 年 9 月期 447,380 株(単位株制度を採用しておりません)

なお、平成 11 年 9 月期の期中平均株式数は額面 500 円株式によるものであり、平成 12 年 3 月中間期は額面 50 円株式によっております。

2. 中間期末の有価証券の評価損益 6 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益

2. 12 年 9 月期の業績予想(平成 11 年 10 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12 年 9 月期	11,500	500	263	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 48 円 73 銭

経営方針及び経営成績

． 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズに沿った高付加価値製品の開発、高精度・高品質の製品開発、将来成長が見込める製品の開発を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、会社設立当初の数期間を除き、株主の皆様へ毎期、配当を実施してまいりました。すなわち、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式の価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当と株式分割を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の戦略

当社は、今後とも成長が見込める電子機器分野に経営資源を重点的に配分することを基本に事業戦略を進めております。具体的には、当社の要素技術である画像認識・位置決め・ハンドリングをベースに、半導体デバイス、ディスプレイ、エナジーデバイスの分野の装置開発をデバイス・材料メーカーとの協業も視野に置き、業界伸長以上の事業規模の拡大を実現することを目標に事業展開してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は、パンティストッキング縫製機の世界トップメーカーとしての地位を維持しながら、将来伸長が期待できる電子機器関連機械メーカーへと事業構造の転換を進めてまいりました。しかしながら、繊維事業で独占的製品を供給してきたことから、電子機器業界での価格競争力への取組みが十分ではなかったと考えております。

今後は、電子機器分野へ経営資源を重点配分するとともに、平成 12 年 4 月より管理本部に原価管理部を設置して、原価意識をより一層高め収益性の向上に努めてまいります。

． 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、厳しい雇用情勢は続いているものの政策効果やアジア経済の回復等から設備投資の回復の兆しや企業収益の改善方向が見られるようになってまいりました。しかしながら、米国において、インフレ懸念など不安定な要因を含んでおり予断を許さない状況であります。

このような経済情勢のもとで、当社の電子機器事業のユーザーである半導体デバイスメーカー、液晶デバイスメーカー、電子部品メーカーは、携帯電話、パソコン、デジタル家電の市場拡大を背景に設備投資をより活発化してまいりました。

当社はこのようなユーザーの動きを捉え、ユーザーニーズを取り入れた製品の開発・販売、コスト低減活動等に全力をあげて取り組んでまいりました。また、将来の受注増加に対応するために液晶機器事業部門を本社及び本社工場から高田工場に移転するとともに、MWS（マルチワイヤーソー）事業部門では品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得するなど、さらなるユーザーの信頼と満足のいく製品の提供に努めてまいりました。この結果、当中間期の売上高は、50億8百万円、経常利益2億12百万円、中間利益1億1百万円となりました。

部門別の状況

電子機器部門

半導体機器事業は、業界の好調を受け、当社の主力製品であるATMシリーズは予定していた受注を達成し、新製品であるダイボンドテープ貼り機もスタックDCSPメーカーから高い評価を受け順調に推移いたしました。また、太陽電池製造機器も売上高に大きく貢献いたしました。

液晶機器事業は、国内においてはCOG（チップオンガラス）等中小型パネル向け設備が大きく貢献し、海外においては、前期に引続き台湾・韓国での大型設備投資の活況を受け、カレット洗浄機及び偏光板貼り機が堅調に推移いたしました。

MWS事業は、前期に引続き移動体通信分野の高精度製品を要求される水晶業界の活況を受け、ワイヤーソーの需要が高まり売上高に大きく貢献いたしました。この結果、電子機器部門の売上高は、36億20百万円となりました。

繊維機器部門

パンティストッキング部門では、世界的なパンティストッキングの消費低迷で生産設備が過剰となっており、イタリアの一部のメーカーのみが設備投資を行っているだけで、新規設備販売が難しい状況で推移いたしました。

アパレル部門においては、TAC（アパレル裁断システム）が前期と同様に販売不振が続く、APW（ポケット口自動縫製機）シリーズにおいても不振が続きました。

この結果、繊維機器部門の売上高は、8億83百万円となりました。

液晶モジュール組立

液晶市場は、国内メーカーのみならず海外メーカーも増産体制に入りました。当社は、パソコン主体の表示装置と同様にモバイル機器等の非パソコン向け表示装置の生産への展開も図り、市場の流れに即した生産体制をとった結果、当部門の上半期売上高は、5億4百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期の電子機器事業につきましては、半導体デバイスメーカー、液晶デバイスメーカー、電子部品メーカーの設備投資は増加傾向にあることから、当社の製造装置の需要も好調に推移するものと予想されます。

一方、繊維機器事業は、一部アパレル関連機器に需要増加が見込めるものの、パンティストッキングの世界的な需要低迷に大きな変化は見られず、売上の増加は見込みにくい状況であります。通期の業績につきましては、業況に恵まれた電子機器事業が全体を牽引することから、受注は高水準に推移するものと見られ、売上高は115億円、経常利益は5億円、当期利益は2億63百万円を予想しております。

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%
流動資産	8,089,884	66.3	7,531,928	65.8
現金及び預金	710,624		807,972	
受取手形	1,363,522		1,417,795	
売掛金	3,193,046		2,199,219	
有価証券	992,805		1,838,402	
製品	251,229		190,126	
原材料	290,984		243,664	
仕掛品	1,064,260		760,319	
貯蔵品	1,365		3,640	
前払費用	9,025		15,776	
繰延税金資産	29,691			
その他の流動資産	206,028		78,111	
貸倒引当金	22,700		23,100	
固定資産	4,115,857	33.7	3,916,500	34.2
有形固定資産	3,801,257	31.1	3,715,222	32.5
建物	1,965,171		1,880,121	
構築物	86,032		90,950	
機械装置	94,808		89,544	
車両運搬具	1,286		1,987	
工具器具備品	98,745		97,405	
土地	1,555,212		1,555,212	
無形固定資産	14,515	0.1	17,235	0.1
特許権	8,434		11,154	
その他の無形固定資産	6,081		6,081	
投資等	300,084	2.5	184,042	1.6
投資有価証券	113,338		123,994	
出資金	2,879		2,879	
長期前払費用	54			
繰延税金資産	101,296			
その他の投資等	84,550		59,204	
貸倒引当金	2,035		2,035	
資 産 合 計	12,205,741	100.0	11,448,428	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%
流 動 負 債	5,007,291	41.0	4,243,392	37.1
支払手形	2,590,630		2,054,537	
買掛金	994,880		783,770	
短期借入金	300,000		100,000	
1年以内返済予定長期借入金	388,324		578,324	
未払金	137,581		84,506	
未払費用	84,061		89,238	
未払法人税等	101,237		58,938	
未払消費税等			80,151	
前受金	23,712		8,590	
預り金	8,745		8,261	
従業員預り金	114,758		125,155	
賞与引当金	170,000		155,000	
設備支払手形	93,360		116,916	
固 定 負 債	1,819,420	14.9	2,005,835	17.5
社債	300,000		300,000	
長期借入金	1,267,237		1,461,399	
役員退職慰労引当金	241,183		233,936	
その他の固定負債	11,000		10,500	
負 債 合 計	6,826,711	55.9	6,249,227	54.6
(資本の部)				
資 本 金	686,690	5.6	686,690	6.0
法定準備金	967,241	8.0	962,741	8.4
資本準備金	886,781		886,781	
利益準備金	80,460		75,960	
剰 余 金	3,725,098	30.5	3,549,769	31.0
任意積立金	3,376,000		3,376,000	
別途積立金	3,376,000		3,376,000	
中間(当期)未処分利益	349,098		173,769	
(うち中間(当期)純利益)	(101,439)		(57,271)	
資 本 合 計	5,379,030	44.1	5,199,201	45.4
負 債 ・ 資 本 合 計	12,205,741	100.0	11,448,428	100.0

中 間 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日)		前 期 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%
経常損益の部				
(営業損益の部)				
営業収益	5,008,971	100.0	8,340,901	100.0
営業費用				
売上原価	4,200,921	83.9	7,255,392	87.0
販売費及び一般管理費	569,394	11.3	996,893	11.9
営業利益	238,654	4.8	88,615	1.1
(営業外損益の部)				
営業外収益	42,632	0.8	120,278	1.4
受取利息	926		1,645	
有価証券売却益	20,141		86,225	
その他の営業外収益	21,564		32,407	
営業外費用	69,120	1.4	60,755	0.7
支払利息	17,337		31,781	
有価証券評価損			17,751	
棚卸資産廃棄損	46,607			
その他の営業外費用	5,176		11,222	
経常利益	212,166	4.2	148,138	1.8
(特別損益の部)				
特別利益	400	0.0	13,848	0.2
投資有価証券売却益			10,845	
その他の特別利益	400		3,002	
特別損失	19,246	0.4	41,166	0.5
固定資産売却除却損	3,423		31,126	
投資有価証券評価損	15,823		3,707	
その他の特別損失			6,332	
税引前中間(当期)利益	193,320	3.8	120,820	1.5
法人税、住民税及び事業税	104,110	2.0	63,549	0.8
法人税等調整額	12,229	0.2		
中間(当期)利益	101,439	2.0	57,271	0.7
前期繰越利益	128,900		116,498	
過年度税効果調整額	118,758			
中間(当期)未処分利益	349,098		173,769	

【注記事項】

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当中間期)	(前期)
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,607,886 千円	3,520,967 千円
(3) 担保に供している資産		
建物	1,962,626 千円	1,878,951 千円
土地	1,260,812 千円	1,260,812 千円
(4) 保証債務	98,925 千円	110,480 千円

(5) 自己株式数は4株であり、中間貸借対照表価額は0千円であります。

(6) 平成12年2月5日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10.5株に分割したため、発行済株式総数は447,380株から4,697,490株となりました。

2. 損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. リース取引に関する事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)			前 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	2,466,033	1,517,072	948,960	2,452,453	1,281,849	1,170,604
車 両 及 び 運 搬 具	4,005	257	3,748	4,400	3,960	440
工 具 器 具 及 び 備 品	136,678	54,161	82,516	133,678	43,531	90,146
ソ フ ト ウ エ ア	43,494	6,097	37,396			
長 期 前 払 費 用				21,494	2,838	18,655
合 計	2,650,211	1,577,589	1,072,621	2,612,025	1,332,179	1,279,846

		(当中間期)	(前期)
未経過リース料期末残高相当額	1年内	612,158 千円	649,409 千円
	1年超	540,876 千円	722,886 千円
支払リース料		330,655 千円	678,429 千円
減価償却費相当額		308,778 千円	632,541 千円
支払利息相当額		19,496 千円	51,675 千円

支払リース料のうち、当中間期294,207千円及び前期619,186千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【中間財務諸表作成の基本となる事項】

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費は事業年度に係る減価償却費見積額を期間に基づいて按分して計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分して計上しております。
 - (3) 法人税及び住民税並びに事業税
法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。
(追加情報)
中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は 12,229 千円、中間未処分利益は 130,988 千円多く計上されております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品 …… 個別法による原価法
但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法
 - 原材料 …… 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 …… 最終仕入原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗い替え方式）を採用しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定による定率法。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法。
5. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理
有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額 1,312,477 千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産 1,312,477 千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。なお、前期において相殺表示している金額は 1,411,295 千円であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

部門別売上高明細表

科 目	当 中 間 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日)		前 期 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	3,620,898 (1,371,761)	72.3	4,942,855 (1,636,816)	59.3
織 維 機 器	883,636 (326,038)	17.6	2,420,885 (1,025,550)	29.0
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	504,436	10.1	977,161	11.7
合 計	5,008,971 (1,697,799)	100.0	8,340,901 (2,662,366)	100.0

(注)()内は輸出高であり、内数であります。

部 門 別 受 注 状 況

科 目	当 中 間 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		前 期 〔自 平成10年10月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
電 子 機 器	千円 4,406,855 (1,413,361)	千円 1,892,018 (553,000)	千円 5,316,054 (1,607,621)	千円 1,106,061 (511,400)
織 維 機 器	876,924 (291,550)	282,126 (99,343)	2,495,320 (1,098,106)	288,838 (133,831)
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	506,530	92,681	993,732	90,587
合 計	5,790,310 (1,704,911)	2,266,825 (652,343)	8,805,106 (2,705,728)	1,485,486 (645,231)

(注)()内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当中間期 (平成12年 3月31日現在)			前 期 (平成11年 9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	183,152	158,078	25,074	158,671	142,650	16,021
債 券				5,000	5,000	
そ の 他	146,074	122,765	23,309	121,189	76,097	45,091
小 計	329,227	280,843	48,383	284,860	223,747	61,112
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	113,338	155,333	41,994	123,994	150,032	26,038
債 券						
そ の 他						
小 計	113,338	155,333	41,994	123,994	150,032	26,038
合 計	442,565	436,176	6,389	408,854	373,779	35,074

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当中間期)	(前 期)
(流動資産) 非上場株式である自己株式	0 千円	
マネー・マネジメント・ファンド	562,007 千円	1,223,651 千円
中期国債ファンド	90,481 千円	310,206 千円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	11,090 千円	19,684 千円